

「広島 G7 サミットの成果と今後の課題」

拓殖大学名誉教授 茅原 郁生

はじめに

広島での G7 サミット(以下広島 G7)は、周知のように激化する国際安全保障環境にあって成功裏に終幕し、喜ばしい限りである。我が国の外交主導で進められた広島 G7 は、バイデン米大統領やゼレンスキー大統領の出席を得て盛り上がり、その成果は岸田政権の支持率を 56%へと 9%も上昇させた。我が国が防衛力強化を昨年末に決めたことも議長国への信頼感の増勢に繋がったのであろう。

G7 サミットとは先進 7 か国(日・米・英・仏・独・伊・加)の首脳が一堂に会して経済、地域安全保障情勢、様々な地球規模の課題など国際社会における重要な課題について、自由、民主主義、人権などの基本的価値を共有して G7 各国の首脳が自由闊達な意見交換を行うもので、毎年議長国を交代しながら開催されてきた。

本稿では広島 G7 での外交成果と今後の課題についてまとめておきたい。

1、 広島 G7 サミットの特徴

その特徴の第 1 は、厳しい国際環境下ですすめられたことで実際、近年の国際安全保障環境の激変下で開催された。まず 3 年続きのコロナ感染の拡大と経済安全保障問題への悪影響、ロシアの国際秩序無視のウクライナ侵攻と中国の台湾侵攻への連動リスク、北朝鮮の多次のミサイル実験、米中間の争覇の激化とそれを尖鋭化させた米国の中間選挙や中国での 5 年に一度の共産党大会(20 大)など重大な刺激要因のある東アジアでの開催であった。またこれらを踏まえた我が国の防衛戦略等の転換や積極化など目白押しの事態が続く中の開催であった。

その特徴の第 2 に本年の G7 サミットは、ロシアの核恫喝含むウクライナ侵攻が進む緊張の中で開催された。周知のようにゼレンスキー大統領が戦時下を押しして広島 G7 サミットに対面参加して欧米の結束維持を盛り上げて戦時下のくれた。

第 3 に G7 各国の経済不調で世界の GDP に占める G7 国 GDP の相対比率が低下することで影響力の低下傾向の下で、グローバルサウスへの説得が意識された。

第 4 に、舞台となった広島市は世界最初の被爆地で、資料館視察や献花のみならず核兵器の残酷さを肌身に感受できる雰囲気の中で、開催されたものでもあった、などが挙げられよう。

実際、広島 G7 は首脳会談だけでなく多様な会議出席者が参加しており、恒例の外交のみならず財務・産業経済・教育など関係閣僚が各部門会合を持ち、広範なテーマで話し合が行われた。さらに G20 の議長国インドや韓国など近隣の重要国、グローバル・サウスを代表するブラジルなど 8 か国首脳が招待されて話し合いに参加し、意見交換の幅と厚みを増していたことも重要な成果となった。

2. 広島 G7 サミットの成果

G7 サミットで合意された成果は、共同声明として5月20日に前倒しで発表された。それは大きくは、①法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を守り抜く決意の強調、②「核拡散防止条約（NPT）は核不拡散の礎石」として「核のない世界」に向けた核軍縮への取り組み強化、③ロシアの「違法な」侵略戦争には直面するウクライナから「必要とされる限り支援する」とし、④グローバルサウスとの連携強化、などが主要な内容であり、いずれの項目も重要であった。

対中宣言では「中国を害する目的はない」と断りながら「中国の経済発展を妨げない、成長する中国が国際ルールに従って振る舞うことができるかを世界中が注目している」などの柔軟な主旨が表現されていた。

またゼレンスキー大統領のG7への対面参加で出始めていた支援疲れを吹き飛ばす効果があった。具体的にはウクライナから強く求められていたF-16戦闘機の供与を米国が容認し、パイロットなどの要員の教育・訓練の担当も決まった。

その背景には近年の厳しい安全保障環境があり、さらにそのような事態を踏まえた我が国の「防衛国文書」の改定や防衛予算の増額など国際安全保障環境の激化に対応した努力が評価され、岸田議長への信頼関係に繋がるだけでなく多くの民主主義国の好意的な賛意・支持に繋がったのであろう。特に防衛費をNATO諸国並みにGDPの2%を目指す姿勢が欧米諸国の親近感を深めたのではないか

このような成果は世界情勢を反映した結果であり、主要国の認識をまとめ、目指すべき方向や目標として共有する効果があった。しかし中国などの反発や中露共同の軍事演習の威嚇などにも繋がっており、参加しなかった各国も含めてどう成果を共有するか、国際的な課題への対処が求められよう。

3. 浮上する課題と今後の注目点

広島G7では崇高な理想が共有されたが、そこに向けた今後の努力の焦点をどこに定めたらよいのかという課題もその後に浮上してくる。今後、広島G7の共同声明の成果を踏まえた取り組みに当たっての努力の焦点は、ウクライナ停戦と核軍縮に絞られようが、「二兎を追って一兎も得ず」にならぬよう問題の整理と努力の焦点を明確化する必要がある。それについては当面の戦術的な努力の焦点をウクライナ停戦の実現におくことが急務となるのではないか。合わせて中長期的な戦略の重点に核廃絶を据えるなど、2大合意の両者を位置づけてはどうであろうか。

広島G7で掲げられた核廃絶は、初の被爆地でのサミットで核廃絶を掲げたことは素晴らしいが、冷戦時代から核軍縮問題は合意に困難を極めてきた歴史経緯がある。まず核軍縮実現に向けた合意の第1歩は、見てきたようにウクライナ停戦であり、世界の努力を決集する足を地に着けた道筋の討議に力を尽くすことが必要であろう。

当面の核危機はウクライナ侵攻の過程でのプーチン大統領の威嚇であったが、停戦が実現すれば核の恫喝も不要になる関係にある。ロシアのウクライナ侵攻の激化は地球儀的な危機に波及するリスクを孕んでおり、その意味でも早期の停戦が求められる。

停戦仲介にはこれまでトルコのエルドアン大統領がその動きをみせたが、同大統領も再選後の国内業務に忙殺されている。G7も有力ではあるが米主導のウクライナ支援国であり、制裁のみではロシアへの仲介説得には限界があろう。

そこで仲介者として浮上してくるのが中国ということになるのではないか。中国は「**□帯 □路戦略**」の展開や首脳会談・外交使節団の派遣などでロシア・ウクライナ両国とも関係も深く、それなりの国力も備えている。

あいにく中国は、広島 G7 では G7 国の警戒対象に置かれており、関係回復には課題も多く容易ではない。しかし先に見た対中宣言ではさらに「軍事侵攻の中止や軍隊の引き上げる」ようロシアへの圧力を求めると共に「国連憲章に基づく平和支も強く強調していた。停戦仲介を通じて中国が大国の責任を果たすテストケースとして、それなりのリスクもあろうが、中国起用に挑戦してみてもどうか。大国を自認する中国にとっても、国際的な安定と平和に貢献する責務があり、中国の国益にもなりえる、外交上の魅力ともなる。現に中国は中東地域で宗教がらみのサウジとイランの厳しい対立を仲介して国交正常化をさせることに成功している。

またロシアの侵攻阻止の仲介には力が求められようが、中国にはこれまでプーチンとの面談やゼレンスキーとの電話会談の実績もあり、両国に歴史的に関りがある。今にして広島 G7 討議の中に、多少の矛盾をおさえて、中国を招待国として討議に加えておけば良かったのではないかとさえ考えられる。またウクライナに対しても停戦のための現実的な妥協への柔軟性を求める説得もあっても良かったのではないか。

4. おわりに

見てきたように広島 G7 は厳しい国際安全保障環境とコロナ禍の困難な経済状況下で進められ、核廃絶とウクライナ停戦に向けた 2 大テーマでの検討・合意が成果として強調された。

ウクライナ侵攻がダム決壊による惨禍にまで進み、広範な下流域の水没等による民衆への被害や原発危機をもたらす現状から停戦は急務であり、早期停戦は重要な課題となった。ウクライナでダム決壊などにロシアの暴挙が及ぶ今日、ウクライナ停戦は喫緊の課題ともなっている。プーチン大統領を抑える仲介者に中国を提唱したが、そこにはリスクもあろう。しかし 2012 年にオバマ米大統領が、それまで「世界の警察官 役」を支えてきた、世界で同時に発生する 2 つの戦争に米国は勝利できる、というパックス・アメリカナの責任を放棄するとの宣言を忘れてはなるまい。

たとえ中国の停戦仲介が実現しなくても停戦仲介役に中国をひき出し、その仲介過程を通じて、これまで懸念されてきた中露合体の実態の解明や関係の冷静化に繋がり、かつてマ

ツキンダーの地政学で「ハートランド(ユーラシア)の大国(中国とロシア)を合体させるな」の教訓を生かすことにも繋がるのではないか。

(自衛隊父兄会発行の新聞『おやぼと』(2023.7.15))

了